

【平成 14 年度】

(1) 公的領域の多元化と行政に関する調査研究（総務省）〈基礎研究〉

（研究目的）

本調査研究は、第 5 期の行政制度研究として平成 12 年度から 16 年度までの 5 カ年計画で行っているもので、公的領域の多元化の実態を明らかにするとともに、行政組織、境界領域組織等における統制と責任の在り方を中心に、行政の管理についての市場・競争原理の活用の問題も併せつつ、内外の行政管理の理論、実践例等を調査・検討し、これからの管理についての理論を構築するとともに枠組みを明らかにし、行政の効率化、合理化の基盤となる行政管理の向上に資することを目的として実施している。

（研究項目）

- ① 行政改革における公的領域の実践的理論的検証
- ② 公的主体及び公的活動の変遷と特徴
- ③ 公的領域の多元化の伴う行政管理の基本原理の変化及び構造的影響の分析
- ④ 規制緩和と行政責任の関連性
- ⑤ NPO の公的活動の有機性
- ⑥ 公的活動主体の多元化による権限、責任の在り方
- ⑦ 国と地方との関連における公的領域のネットワークの在り方
- ⑧ 地方分権による公的活動主体の変化予測
- ⑨ 諸外国の公的領域の多元化と管理の動向分析

（委員長 大森 彌 千葉大学法経学部教授）

(2) 電子政府・電子自治体の進展による行政管理への影響に関する調査研究（総務省）

（研究目的）

電子化の進展により、行政管理の分野では、意思形成過程、評価等の側面のほか、国・地方の関係、国民との関係においても大きな変化が生じつつあると考えられる。

本調査研究は、電子政府の進展による行政管理への影響に関して、行政内部における変化の実態、民間における状況を把握するとともに、諸外国における行政管理の事例を参考にし、今後の電子政府における行政管理の在り方を多面的に明らかにすることを目的として実施した。

（研究項目）

- ① 電子政府・電子自治体の進展により、行政における意思決定と組織の在り方にどのような変化をもたらしつつあるか。
- ② このような変化の中で、合理的で効率的な行政管理をどのように構築していけばよいか。
- ③ 電子化の進展の中で意思形成過程はどのように変わっていくべきか
- ④ 電子化の進展に伴い、民間における変化の状況、成功事例
- ⑤ 成功事例は行政管理の面で参考となるか
- ⑥ 諸外国における組織改革の参考事例

（委員長 多賀谷 一照 千葉大学副学長）

(3) 指定法人等の情報公開の在り方に関する調査研究（総務省）

(研究目的)

指定法人等の情報公開については、行政改革推進本部特殊法人情報公開検討委員会の意見(平成12年7月)において、指定法人等の制度・運営の実態等を踏まえた調査検討の必要性が指摘され、また、行革大綱(平成12年12月)において、指定法人等の情報公開の在り方の検討を行うこととされている。

本調査研究は、平成13年度の同調査研究の成果を踏まえ、関連する諸事項について実施した。

(研究項目)

- ① 行政事務を実施する指定法人等の実体法上の分類と問題点
- ② 対象法人及び事務の範囲の検討
- ③ 説明責任の主体は委任行政庁か指定法人等かの検討
- ④ 公開が要請される情報の検討とその具体的対応方策

(委員長 宇賀 克也 東京大学大学院法学政治学研究科教授)

(4) 諸外国の行政制度等に関する調査研究(カンボジア)(総務省)

(研究目的)

国際的な視点に立った行政運営の推進を図るためには、諸外国の行政制度、行政改革等の動向を的確に把握し、各種業務に応用可能な形で情報を蓄積して行うことが重要であるとの基本認識に立ち外国の行政制度等の調査研究を平成10年度以降実施してきている。

本調査研究は、カンボジアを対象に実施した。

(研究項目)

- ① 統治機構の概要
- ② 行政組織等の概要
- ③ 人事管理の現状
- ④ 行政監察制度、行政監視・救済制度の現状
- ⑤ 行政改革等の現状

(委員長 四本 健二 名古屋経済大学法学部助教授)

(5) 諸外国における国家公務員の定員管理に関する調査研究(総務省)

(研究目的)

本調査研究は、諸外国における国家公務員数の管理に係わる制度及び実態を調査・分析するとともに、国家公務員数に関する政策の内容やその考え方等についても調査し、我が国における国家公務員の定員管理の在り方等についての検討の参考とすることを目的として実施した。

(研究項目)

- ① 調査対象国における国家公務員数等
- ② 調査対象国における国家公務員数/再配置の実施状況
- ③ 調査対象国における国家公務員数の削減/膨張抑制に関する政策の実施状況

(委員長 小池 治 横浜国立大学大学院教授)

(6) 国際ハブ港湾整備の在り方に関する調査(国土交通省)

(調査目的)

我が国の港湾施策においては、増大する国際物流に対応しつつ経済の高コスト構造を是正し国民生活を支えるための物流基盤の的確な形成を図るため、現下の港湾整備7カ年計画において国際海運ネットワークのハブ的な拠点となる中枢国際港湾への重点投資を推進してきている。

本調査は、これら国際ハブ港湾整備に係わる一連の施策の展開の経緯をレビューし、施策を検証することによって、今後の新たな港湾施策の企画、立案に資する基礎資料を得ることを目的として実施した。

(調査項目)

- ① 国際ハブ港湾整備のための政策の在り方
- ② 国際ハブ港湾整備促進上の効果の検証

(委員長 森地 茂 東京大学大学院工学系研究科教授)

(7) 「みなとパブリックアクセスの向上」についてのプログラム評価に関する調査 (国土交通省)

(調査目的)

国土交通省では、特定のテーマについて掘り下げた分析を行うことにより関連する政策の企画立案や改善に必要な情報を得ることを目的としたプログラム評価を行っている。

本調査は、「みなとパブリックアクセスの向上」についてのプログラム評価を行うための検討資料を作成することを目的として実施した。

(調査項目)

- ① データの収集、整備
- ② 評価手法の検討
- ③ 評価のための資料作成
- ④ プレゼンテーション用資料作成

(委員長 森地 茂 東京大学大学院工学系研究科教授)

